

市民のくらしを支えるために 手厚い対応を！

市へ申し入れ



政府は、昨年11月22日、新たな経済対策を決定し、12月27日、国会は約14兆円の補正予算を可決しました。賃上げの環境の整備や物価高への対応など市民の暮らしを支える分野の予算計上もありますが、軍事費や半導体企業などの一部企業支援の計上は、緊急に必要な手当てを行うことを目的とした補正予算

日本共産党奥州市議団（今野裕文団長）は、1月10日、倉成淳奥州市長に対し「重点支援地方交付金は市民の暮らしを支える施策に厚く振り向けることを求める申し入れ」（申し入れ全文は裏面に掲載）を行いました。

民報
おうしゅう

読者版

発行
奥州出張所
水沢大手町三丁目
59番地
Tel 24-2021
Fax 24-2049



の枠組みを逸脱するものです。日本共産党は、国民の暮らしを支える分野に厚く予算配分を行うことを提案しています。党奥州市議団は、奥州市においても、重点支援地方交付金の物価高対策予算を、市民の暮らしを支える施策に厚く振り向けるための補正予算として速やかに編成すべきとして申し入れをしたものです。

市民各層の厳しさ増す

―党市議団が指摘―

千葉敦幹事長は、10項目について説明し、「経営状況が思わしくない中小業者に対して

県が賃上げ支援を行うが、市としての支援もお願いしたい。また、酪農や畜産農家は飼料・肥料や水道光熱費などの高騰で、経営が厳しい状況。教育、福祉施設や公共施設、また一般家庭向けの水道光熱費の減免等、市民の切実な状況に対応するためにも国の交付金だけでなく、市として手厚い支援策を」と訴えました。

今野裕文議員団長は、「今の経済状況からすれば、市への要



日本共産党
元衆議院議員

畠山和也

1月13日 故郷宮城で訴える

先ほど宮城県をはじめ大きな地震との報道が。大きな被害がないことを、まずは祈るばかりです。

今日は宮城県・大学関係者後援会でのあいさつから始まり、岩渕友参議院議員との街頭演説、衆院比例予定候補・高橋ちづ子さんと「新春のつどい」へ。どこでも参院選勝利へと

望10項目では不十分と考える。消費税の緊急減税など根本的な経済活性化策として国への申し入れもお願いしたい」と述べました。

市独自財源も投入して

対応したい

―倉成市長―

市当局は、交付金事業については調整中と説明したうえで、申し入れ項目への対応状況として、「市独自の財源を投入して対応。1月の臨時議会に上程したい」と述べました。

倉成市長は「物価高騰は一時的な現象ではなく国が動かなければならない要素が根っこにあると思う。給食費の無償化については喫緊の課題で県市長会や東北市長会でもこれをトップにあげて国へ要望している」とし、今回、食材費の値上げ分をすべて市で持とうと考えていて、来年度予算に9000万円計上することを改めて明らかにしました。そして「国への要望を引き続き訴えていきたい」と述べました。



熱気ある場となりました。

（中略）

国会情勢や今後の展開・展望を話す岩渕さん・高橋さんにも、相槌や拍手。日本共産党は衆議院で議席を減らしたけど、参院選では

必ず増やそうとの熱気が広がってきました。

「私は石巻市出身で、夫は北海道出身。何だかうれしいな」という方がいたり、大学で私が学生自治会の活動をしていたのを知っているという同級生が、今は労働組合の役員をしていることもわかりました。

いろんな結びつきが全国にあるもの。応援の輪が広がるよう、私もがんばります。

フェイスブックより